

■米国：オハイオ州消費者団体、州規制当局が認可した料金値上げに異論

オハイオ州の消費者団体と産業用需要家は、同州公益事業委員会（PUC）が認可した電力会社の料金改定が不当であるとして、PUCの認可を取り消すよう州最高裁に提訴している。この訴訟では、2009年3月にPUCが認可したアメリカン・エレクトリック・パワー（AEP）社の料金改定が数千万ドルの過剰回収を認めるものであると訴えがなされている。争点となっているのは、自由化市場で電力会社に課せられる「ラストリゾート価格」であり、需要家へ最終供給補償を提供する対価として、わずかに高い料金を設定することが認められている。AEP社は今回、過去のラストリゾート価格でこれまで未回収だった約6,300万ドルを遡って回収することを申請し認可された。しかし、消費者団体などはこの遡及分が想定以上であり、料金値上げ幅が大きくなっていると非難している。